マンAHLスマート・レバレッジ戦略ファンド（愛称：スマレバ）

受益者の皆様へ

運用状況について

2026年10月16日

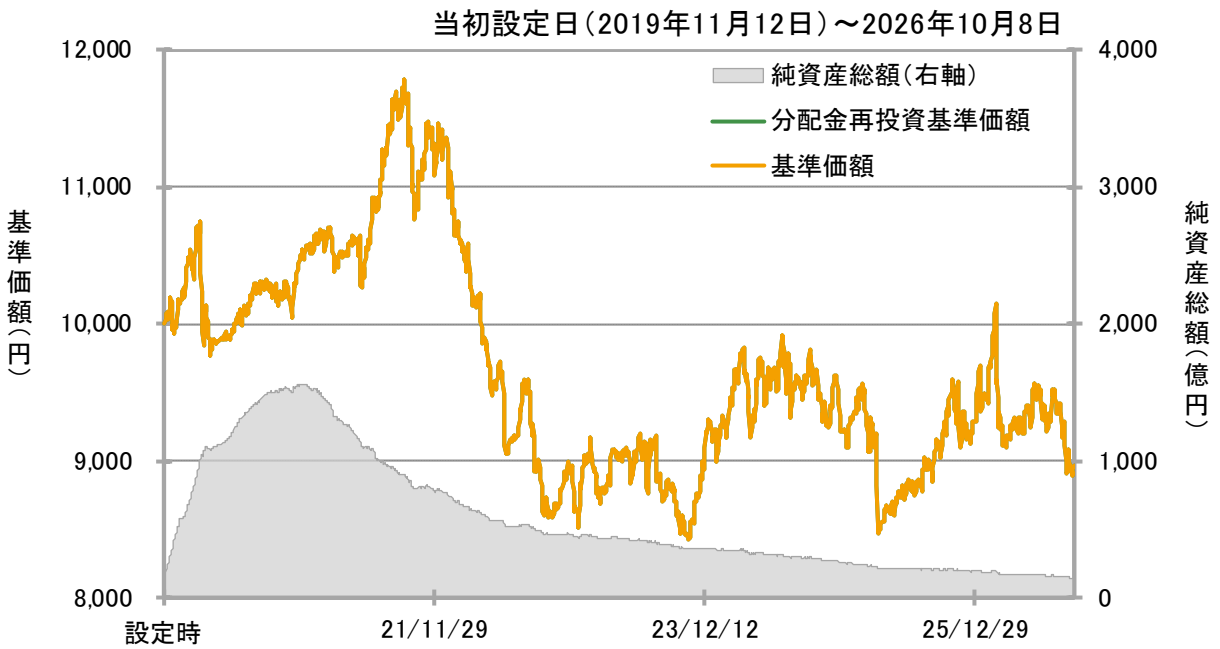
平素は当ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。
当ファンドの運用状況についてお知らせいたします。

お伝えしたいポイント

- **スマレバの基準価額は3月以降横ばいで推移し、足元の市場環境で下落**
- **「株式と債券の同時下落」に備えるHEAVYモデルは2025年後半は複数月にわたって軽微に発動。2026年3月には強く発動。**
- **引き続き、株式・債券のリスクを徹底的にモニタリング**

基準価額・純資産の推移　（2026年10月8日時点）

基準価額	8,962円
純資産総額	145億円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

※当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

スマレバの基準価額は3月以降横ばいで推移し、足元の市場環境で下落

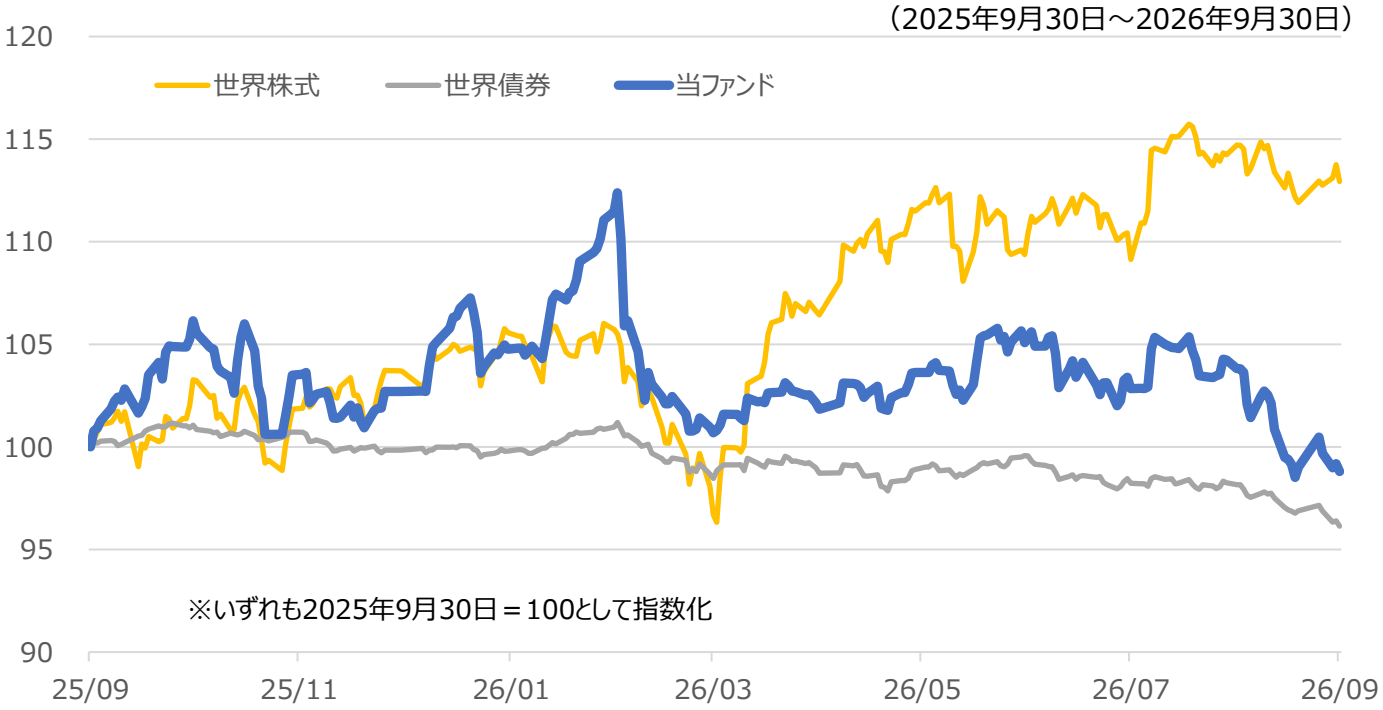
■過去1年（2025年10月～2026年9月）の市場環境

株式市場は、FRB（米国連邦準備制度理事会）による利下げ期待の高まりなどから上昇しましたが、11月には「AI（人工知能）バブル論」への警戒感が一部で高まりました。2026年2月末には、米国とイスラエルによるイランへの軍事攻撃を契機に原油価格が急騰し、世界経済の減速が懸念されました。その後、4月の米国とイランの2週間の停戦合意や、5月に決算発表企業が旺盛なAI関連需要に言及したことなどを背景にハイテク株を中心に持ち直しました。6月には米国や日本で半導体関連株が下落し軟調となったものの、8月はハイパースケーラーの好決算を受けてAIへの過剰投資懸念が和らぎ、米国のAI・半導体関連株などが買い戻され、9月もこれらの銘柄が相場をけん引する場面がみられました。

債券市場は、米国での2025年10月の利下げ実施後、12月の追加利下げに慎重な姿勢が示されたことから、米金利の低下幅が縮小しました。2026年1月は、FRBの独立性への懸念による米ドル離れの思惑や、底堅い経済指標を受け利下げ観測が後退したことなどから、米金利は上昇しました。2月は「AI脅威論」による景気不安や、米経済指標の予想下振れから利下げ観測が高まり金利は低下したものの、2月末の中東情勢の緊迫化と原油高を受けてインフレ懸念が再燃し、金利は上昇に転じました。4月末にかけては、ホルムズ海峡封鎖の長期化への懸念などから金利は上昇しましたが、6月に米国とイランが戦闘の停止と和平交渉に向けた覚書に合意したことを受けて原油安となり、インフレ懸念が和らいだことなどから、金利は低下しました。しかし、7月にイランがホルムズ海峡の通航管理を巡って米国側と対立し、商船攻撃も発生したことから中東情勢が再び緊迫化し、金利は上昇しました。8月にもFRB議長の講演を受け、利上げ観測が強まったことや、9月にホルムズ海峡の供給懸念を背景に原油価格が上昇したことなども、金利の上昇要因となりました。

当ファンドと世界株式・債券の値動きの推移（日次・円ベース）

（2025年9月30日～2026年9月30日）



（出所）大和アセットマネジメント、ブルームバーグ

※世界株式はMSCIワールド（配当込み、円ヘッジ）、世界債券はFTSE世界国債インデックス（円ヘッジ）を使用。※円ヘッジとは、外貨建て資産の為替変動による影響を抑えるため、対円で為替ヘッジを行う仕組みです。その際、対象通貨の金利差分のヘッジコスト（プレミアム）が発生します。為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。※世界株式・債券の値動きの推移は、当ファンドの組入外投が実質的に参照する市場日付（通常基準価額計算日の2営業日前）をベースに指数化しています。※当ファンドの推移には「分配金再投資基準価額」を用いています。※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

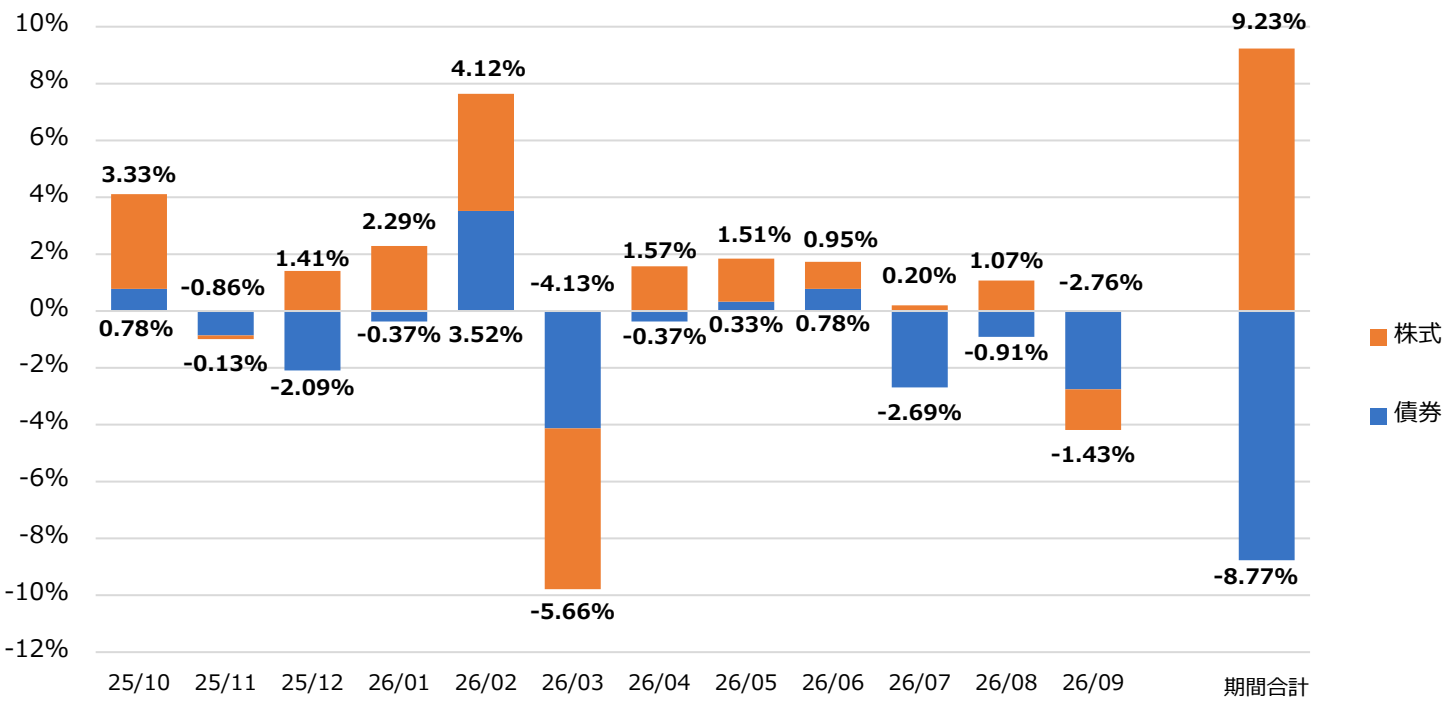
■過去1年（2025年10月～2026年9月）の運用状況

当ファンドは世界の株式と債券を投資対象としています。株式からのリターン寄与はプラスとなりました。2025年9月以降は米国の相互関税をめぐる不確実性の後退や良好な企業決算などを背景に株式市場は底堅く推移し、株式のレバレッジ比率が引き上げられた同期間においては安定的に収益を獲得しました。一方、2026年3月は中東情勢の悪化により株式市場が軟調となり、同月は大きくマイナスとなりましたが、その後は停戦への期待から持ち直し、過去1年の株式からのリターン寄与はプラスとなりました。

債券からのリターン寄与は、2025年後半はリスク水準の低下とともにレバレッジ比率が引き上げられ、2026年2月は世界各国の金利低下により大幅なプラスリターンを獲得しました。一方、2026年3月以降は中東情勢の悪化によるエネルギー価格の高騰を背景としたインフレ懸念や、内外の金融政策正常化観測の強まりなどが影響し、大幅なマイナスリターンとなりました。

こうした結果、過去1年のパフォーマンスは、株式のプラス寄与が債券のマイナス寄与を上回り、投資対象ファンド全体では小幅なプラスリターン（コスト控除前）となりました。

投資対象ファンドの株式・債券の資産別寄与度（月次ベース、2025年10月～2026年9月）



（出所） マン・グループ

＊ 寄与度分析は投資対象ファンドに対するものであり、当ファンドの実績とは異なります。
※ 寄与度分析の数値はAHLプログラムのシステムから算出された推定値であり、運用報酬／金利／手数料は考慮されていません。スリッページ、売買、為替の変動、取引執行後の調整等により差異が生じる可能性があります。そのため各セクターの寄与度の合計は、ファンドのリターンとは一致しません。

※当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

「株式と債券の同時下落」に備えるHEAVYモデルは2025年後半は複数月にわたって軽微に発動。2026年3月には強く発動。

■当ファンドの運用戦略について

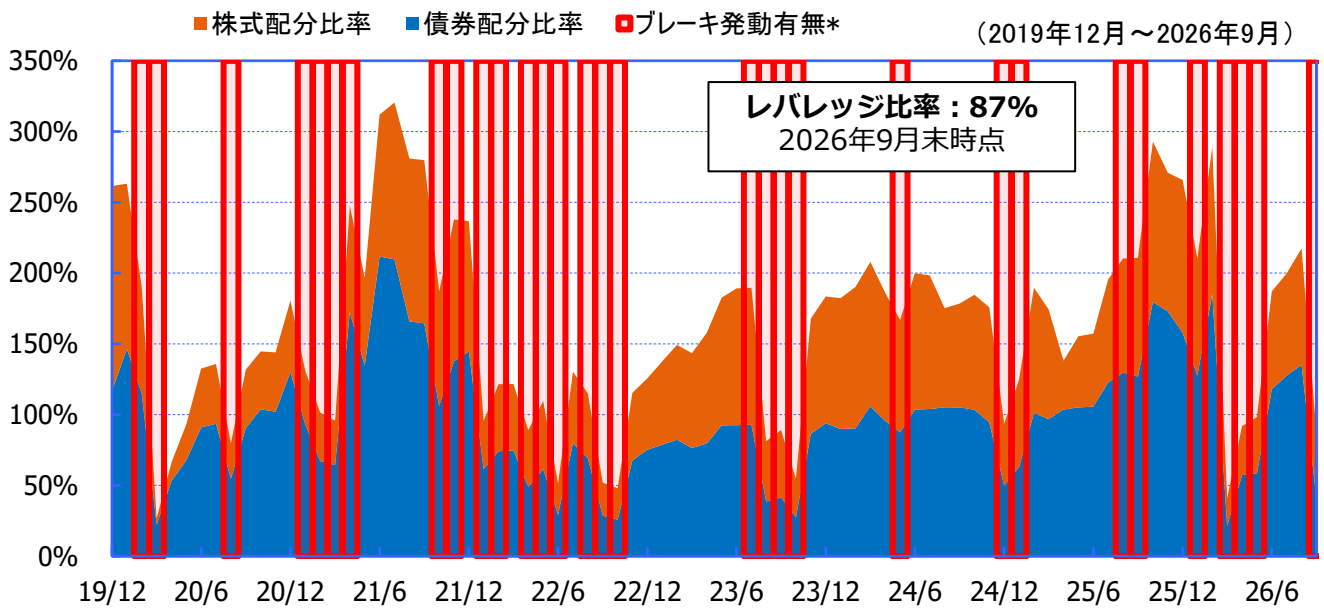
当ファンドでは、世界各国の株価指数先物、債券先物等に投資を行い、独自の数量モデルを活用してポジションを構築しています。また、目標ボラティリティ水準（年率10%程度）を維持し、機動的な投資配分比率のコントロールを通じて、市場の上昇局面における収益の拡大と下落局面における損失の抑制を目指します。

■スマート・レバレッジ戦略の状況

「株式と債券の同時下落」に備えるHEAVYモデルのブレーキ機能は、2019年11月の運用開始来、強弱をつけながら様々な期間にわたって発動しました。2025年後半以降は、市場リスクの変化に応じてブレーキが発動・解除を繰り返しながら、投資比率は拡大・縮小を続けました。2026年3月には、米国・イラン間における紛争が発生し、幅広い国で株式と債券の同時下落が確認されたことから、ブレーキは強く発動しました。その後、中東情勢の緊張緩和とともに市場が持ち直したことで2026年6月にブレーキは解除され、投資比率は再び拡大しましたが、2026年9月にはインフレ懸念を背景とした金利上昇や半導体株を中心とした株式市場の急落などを背景に、株式と債券の同時下落が確認されたことから、ブレーキは再び発動し、2026年9月末のレバレッジ比率は約87%（株式46%、債券40%）となりました。

※HEAVYモデルのブレーキ機能の発動状況については、マン・グループ東京支店より提供される速報を基に記載しており、今後修正される可能性があります。比率の合計が四捨五入の関係で一致しない場合があります。

2019年12月末からのレバレッジ比率の推移（月末ベース）



（出所） マン・グループ

＊「株式と債券の同時下落」に備える「HEAVYモデル」の発動有無を指します。ブレーキの発動が必ずしもファンドへプラスのパフォーマンスを与えるとは限りません。
※ 比率は、組入ファンドの純資産総額に対するものです。
※ レバレッジ比率は、投資元本に対する株式、債券・金利の取引の元本または想定元本の割合を示しています。なお、債券・金利セクターにつきましては、個別取引ごとの金利リスクの違いを考慮し、10年国債の想定元本に換算しています。（例えば、10年国債よりもデュレーションが短い金利先物の想定元本は小さくなるように調整されます。）

※当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

引き続き、株式・債券のリスクを徹底的にモニタリング

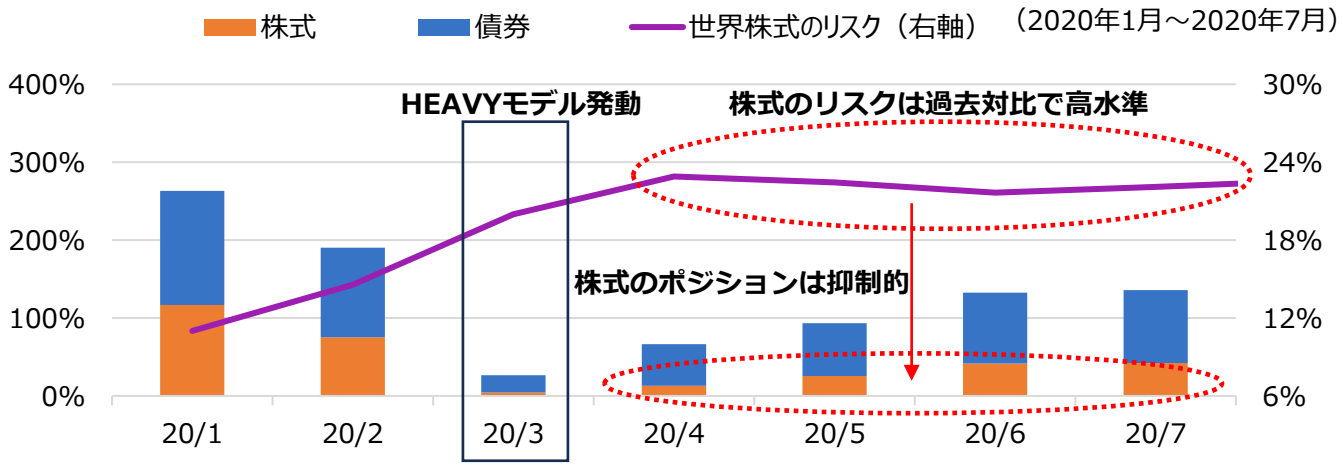
■レバレッジ・コントロールの運用状況

当ファンドは、日々のレバレッジ・コントロールを通じて、ファンドのリスクが一定になるようにコントロールしています（＝リスク・コントロール）。そのため、投資対象市場のリスクが高い（低い）場合は、一定のリスクを保つため保有比率を低位（高位）にします。

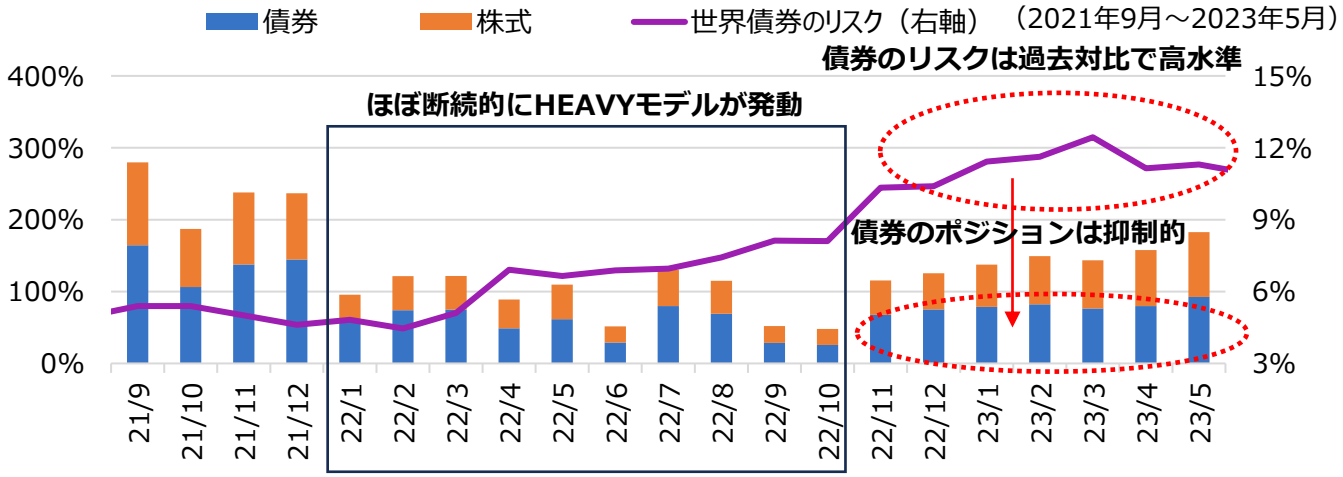
代表的な事例を2つ挙げると、1つ目は、2020年のコロナウイルスの世界的な感染拡大に伴う市場急落（コロナショック）時です（局面①）。主に株式市場のリスクが上昇し、その後もリスクの高い状況が続いた結果、株式の投資比率を抑えた運用を行いました。2つ目は、2022年の世界的なインフレ進行に伴う金利上昇時です（局面②）。同期間においては、主に債券市場のリスクが上昇し、その後も高水準が継続した結果、債券の投資比率を抑えた運用となっています。このような市場が不安定な局面において、むやみに投資比率を拡大すれば、ファンドの取るリスクが過大になり、想定外の大きな損失に見舞われる可能性があります。

当ファンドでは、市況環境に応じて徹底したレバレッジ・コントロールを行い、中長期で安定したリターンの獲得を目指していきます。

局面①：コロナショック時（前後）のレバレッジ比率



局面②：世界的なインフレ進行に伴う金利上昇時（前後）のレバレッジ比率



（出所）マン・グループ、ブルームバーグ
※世界株式：MSCIワールド（配当なし、米ドル建て）、世界債券：FTSE世界国債インデックス（米ドル建て）※リスク水準は月次リターンをベースに年率換算しています。※レバレッジ比率は、組入ファンドの純資産総額に対するものです。※レバレッジ比率は、投資元本に対する株式、債券・金利の取引の元本または想定元本の割合を示しています。なお、債券・金利セクターにつきましては、個別取引ごとの金利リスクの違いを考慮し、10年国債の想定元本に換算しています。（例えば、10年国債よりもデュレーションが短い金利先物の想定元本は小さくなるように調整されます。）

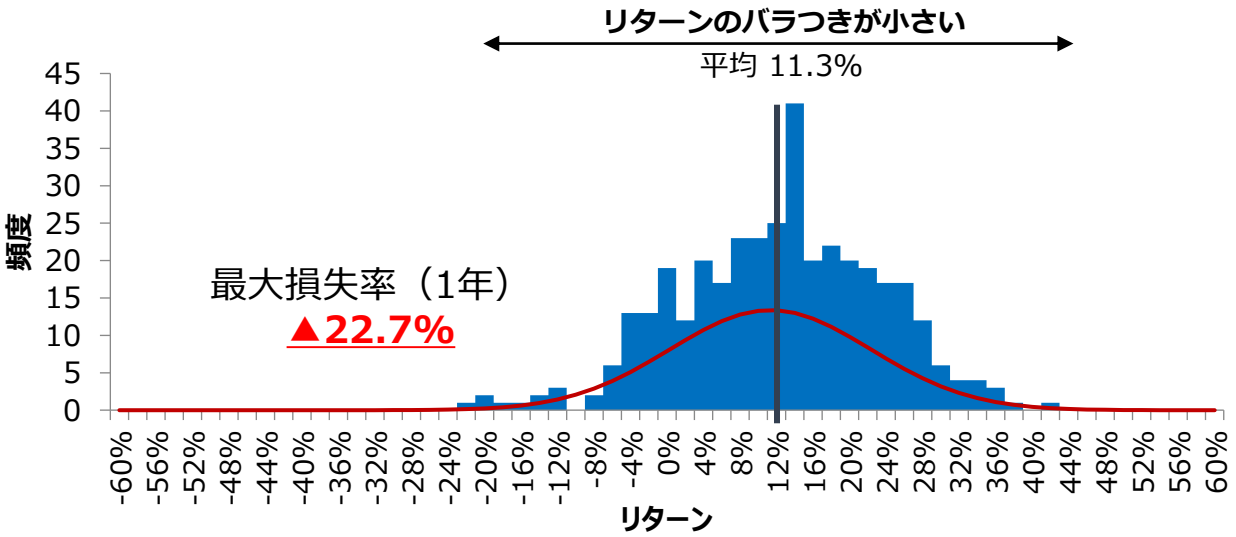
※当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

■レバレッジ・コントロールによりリターンの安定性が向上

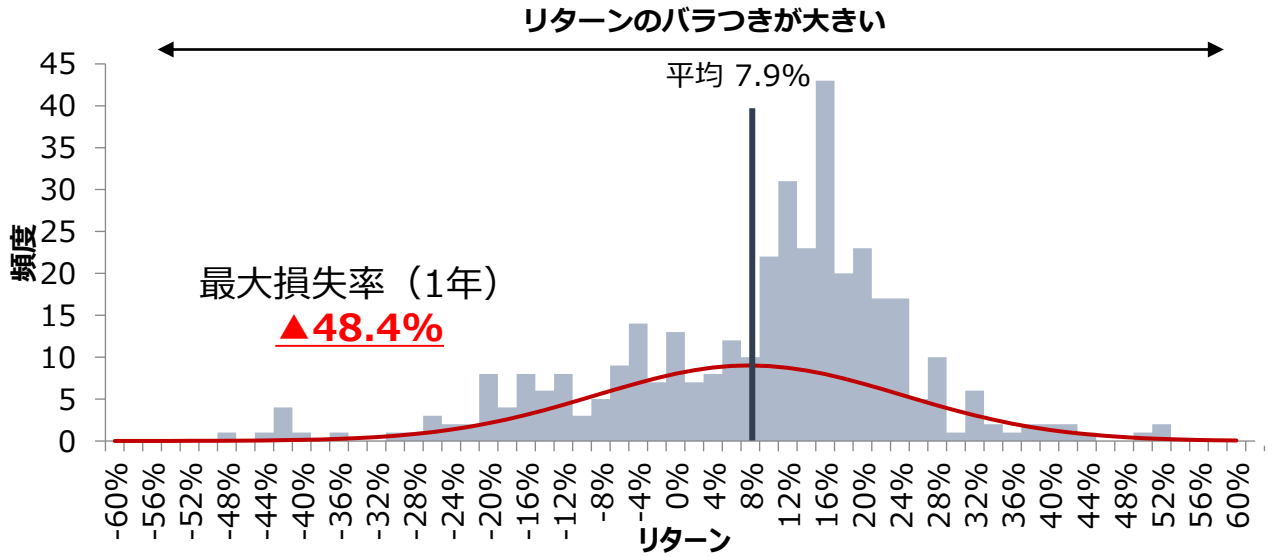
当ファンドは、日々のレバレッジ・コントロールを通じて、ファンドのリスクが一定になるようにコントロールしています。これにより、リターンのバラつきを狭い範囲にコントロール（＝リターンを安定化）することが期待されます。一方、市場のリスクは常に変化するため、リスクをコントロールすることなく、世界株式等に投資し続けた場合、局面によって取るリスク量が異なることで、結果としてリターンのバラつきが大きくなることが確認できます。

資産運用においては、大きな損失を防ぐことが極めて重要です（8頁目のご参考②で説明）。当ファンドは、日々の徹底したレバレッジ・コントロールで大きな損失を避けることにより、中長期的に見て世界株式を上回るパフォーマンスが期待されます。

スマレバの1年リターンの頻度分布



世界株式の1年リターンの頻度分布



（出所）マン・グループ、ブルームバーグ
※それぞれ1994年12月～2026年9月の月次リターンを基に算出。※当頁の分析にはスマレバ（米ドル建て）を使用しています。※スマレバ（米ドル建て）は1994年12月～2018年11月までシミュレーションデータ、2018年12月以降は実トラックデータを使用。※世界株式：MSCIワールド（配当なし、米ドル建て）※計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。分析対象ファンドにおける運用管理費用等（年率0.95%）を控除し算出しています。上記は過去のデータであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、当ファンドの運用実績ではありません。ファンドの投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

ご参考①：過去1年、市場では急激なリスク(変動幅)の上昇･低下が発生

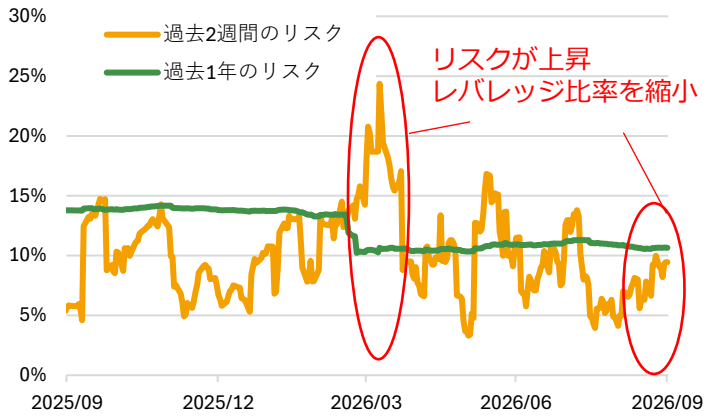
■投資比率の変化の背景

2025年9月末以降、米国の相互関税をめぐる不確実性の後退などを背景に株式市場は底堅く推移し、2026年2月にかけてリスクが低下したことで株式のレバレッジ比率は引き上げられました。一方、同年3月には米国・イランの対立を背景とした株式と債券の同時下落が観測され、ブレーキが発動したことでレバレッジ比率は大きく引き下げられました。その後、中東情勢の緊張緩和により6月にブレーキが解除され、レバレッジ比率は再び引き上げられましたが、9月には金利上昇や半導体株急落を背景に同時下落が再び観測され、ブレーキの再発動によりレバレッジ比率は縮小しました。

債券市場でも、2025年後半から2026年2月にかけてはリスクの低下とともにレバレッジ比率が引き上げられましたが、同年3月の同時下落によるブレーキ発動で大幅に縮小し、6月の解除後に再度引き上げられたものの、9月にはインフレ懸念とブレーキ再発動により縮小しました。この結果、2026年9月末のレバレッジ比率は約87%（株式46%、債券40%）となりました。

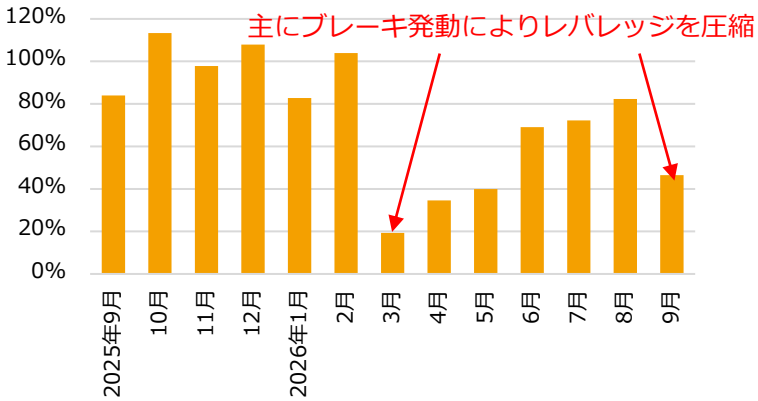
当ファンドは、市場環境の変動に応じて毎日リスクを一定水準に保つよう調整を行っています。これにより、リスクの取りすぎや、想定より低いリスクでの運用となることを防ぐ役割を果たします。

株式市場のリスク推移

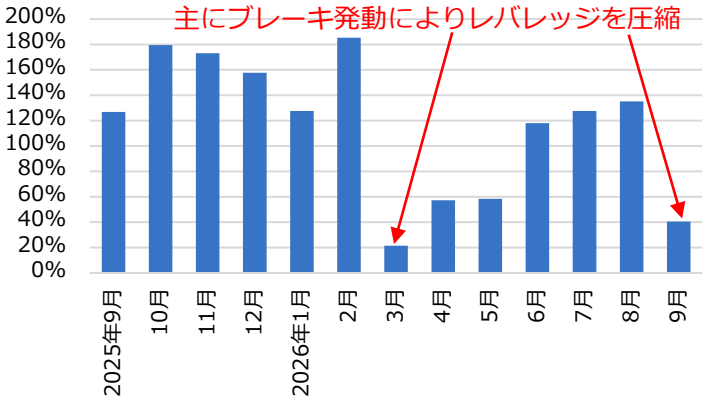


債券市場のリスク推移

スマレバのレバレッジ比率（株式部分）



スマレバのレバレッジ比率（債券部分）



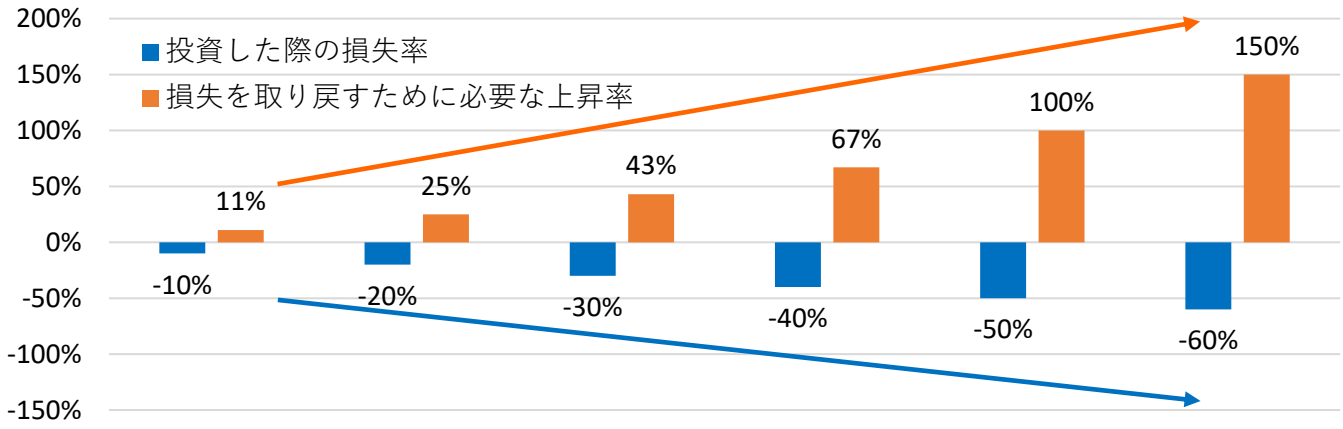
（出所）マン・グループ、ブルームバーグ
※期間：2025年9月末～2026年9月末※当頁の分析にはスマレバ（米ドル建て）を使用しています。※株式市場：MSCI ACWI（グロス配当込み、米ドル建て）、債券市場：FTSE世界国債インデックス（米ドル建て）※リスク水準は日次リターンの標準偏差を表し、過去1年を250日、過去2週間を10日として計算しています。※レバレッジ比率は、組入ファンドの純資産総額に対するものです。※レバレッジ比率は、投資元本に対する株式、債券・金利の取引の元本または想定元本の割合を示しています。なお、債券・金利セクターにつきましては、個別取引ごとの金利リスクの違いを考慮し、10年国債の想定元本に換算しています。（例えば、10年国債よりもデュレーションが短い金利先物の想定元本は小さくなるように調整されます。）※比率の合計が四捨五入の関係で一致しない場合があります。※上記は過去のデータであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

ご参考②：相場急落時における大きな損失を抑えることの重要性

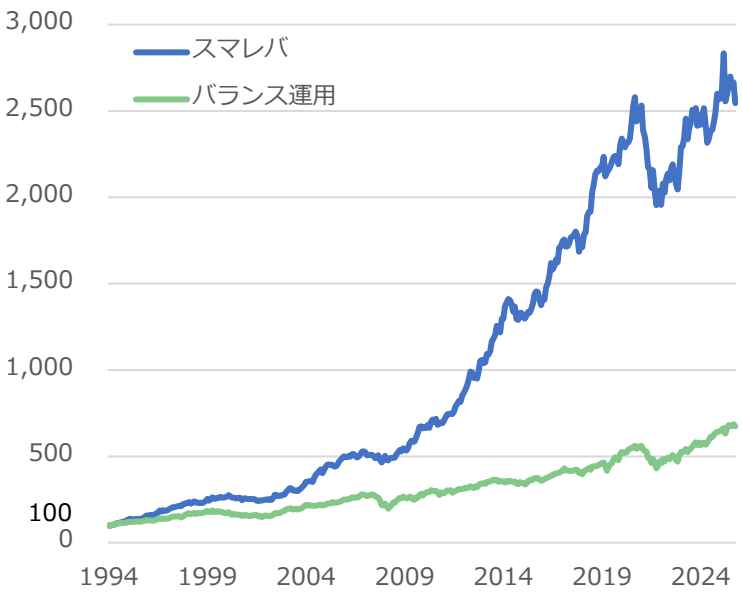
■大きな損失は取り戻すのが難しい

資産運用では、リスクを抑えて大きな損失を回避することが重要です。なぜなら、損失が大きくなればなるほど、その損失を取り戻すには、より高い上昇率が必要になるからです。仮に大きな利益を獲得していたとしても、一度の大きな下落に遭遇することで、これまでの利益を失うばかりか、投資元本を割って損失を出してしまうことも起こり得ます。

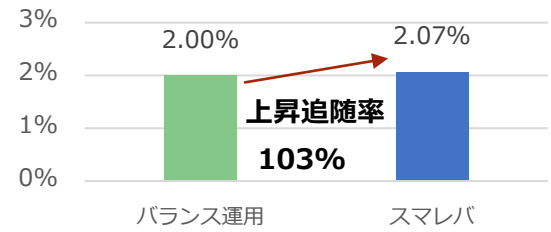


下記のグラフでは、バランス運用（世界株式、世界債券をそれぞれ50%組み入れ）が上昇/下落した時に、当ファンドがどの程度上昇/下落したかを見たものです。当ファンドは、バランス運用が上昇した際にはバランス運用よりも高い**103%程度**の追随率となる一方、下落時には追随率を**58%程度**にとどめています。

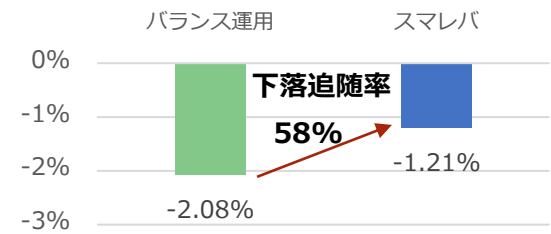
スマレバとバランス運用の値動き推移



バランス運用が上昇した月の値動き比較



バランス運用が下落した月の値動き比較



（出所）マン・グループ、ブルームバーグ
※当頁の分析にはスマレバ（米ドル建て）を使用しています。※1994年12月～2026年9月の月次リターンを基に算出（1994年12月末を100として指数化）。※スマレバ（米ドル建て）は1994年12月～2018年11月までシミュレーションデータ、2018年12月以降は実トラックデータを使用。※世界株式：MSCIワールド（配当込み、米ドル建て）、世界債券：FTSE世界国債インデックス（米ドル建て）※計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。分析対象ファンドにおける運用管理費用等（年率0.95%）を控除し算出しています。上記は過去のデータであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、当ファンドの運用実績ではありません。ファンドの投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

※当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

ご参考③：為替ヘッジの効果と為替ヘッジコスト

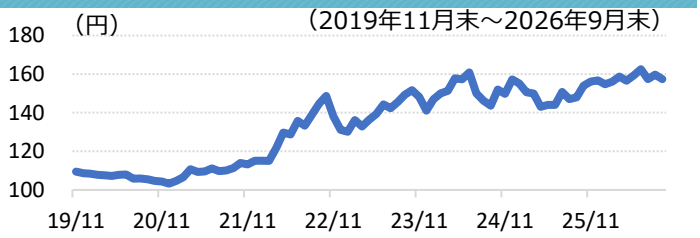
■為替ヘッジの効果

当ファンドは、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行っています。為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクを完全に排除できるものではないものの、円に対し、他国の通貨が大きく変動した場合でも、基準価額に及ぼす為替の影響を限定的なものにコントロールすることが可能です。

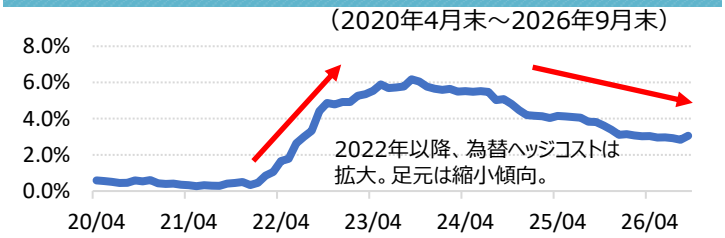
■当ファンド設定来での円安進行

当ファンド設定来の期間で見ると、米ドルに対し、大きく円安が進行していることが分かります（下左図）。海外資産に投資を行っている投資信託などでは、為替ヘッジを行わずに運用しているものも少なくありません。その場合、円安進行に伴う海外資産の円ベースでの価格上昇のメリットを受けられる一方、円高が進行した場合には保有する海外資産の円ベースでの価値の下落の影響を受けることになります。

ファンド設定来での為替（米ドル円）の推移（月次）



為替ヘッジコストの推移（月次/年率）



※為替ヘッジコストは、米ドル円の3ヶ月フォワード・レートを基に年率換算して算出。

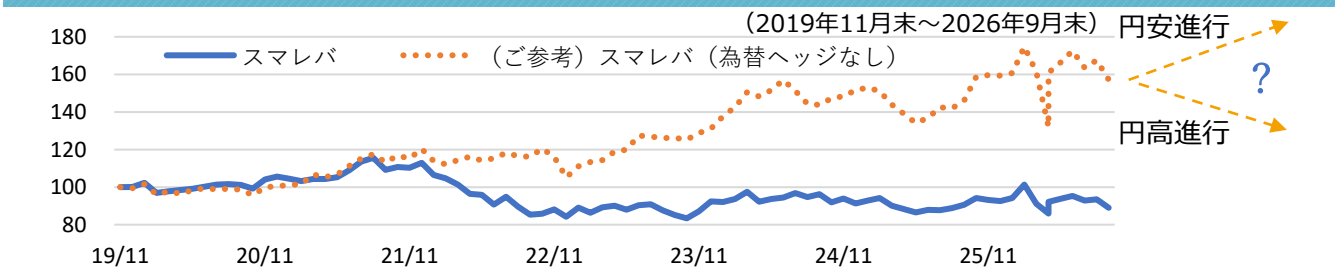
■為替ヘッジにかかるコストとその推移

為替ヘッジを行う際には、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低い場合、金利差相当分がコストとなります。また、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。実際に過去数年でみると、為替ヘッジコストは2023年にかけ大きく上昇しました。ただし、2024年以降は縮小傾向となっています（上右図）。

■為替ヘッジを行わなかった場合のシミュレーション

ご参考までに、為替ヘッジを行わなかったとした場合の投資対象ファンドのパフォーマンスは下記の通りです。上述のように、当ファンド設定来では円安が大きく進行し、かつ、為替ヘッジコストの上昇があったため、為替ヘッジを行わなかった場合の方が良いパフォーマンス結果となっています。しかし、今後、例えば日銀の利上げなどを背景に円高が進行した場合、為替ヘッジを行っていないケースにおいては、パフォーマンスがマイナスの影響を受ける可能性があります。

投資対象ファンド・為替ヘッジを行わなかった場合のシミュレーションの推移（月次）



（出所） マン・グループ、ブルームバーグ

※シミュレーションにおけるスマレバのリターンは、外国籍ファンド（米ドル建て/運用報酬等控除後）のリターンから、為替ヘッジコスト（米ドル円の3ヶ月フォワード・レートを基に算出）および国内信託報酬を控除。スマレバ（為替ヘッジなし）のリターンは、外国籍ファンド（米ドル建て/運用報酬等控除後）のリターンに、米ドル円の為替変動を乗じ、国内信託報酬を控除し算出。いずれも月次ベース、国内報酬率は2ヶ月間における騰落率を基に算出。2019年11月末を100として指数化。※計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。上記は過去のデータであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。

※当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

ご参考④：当ファンドの運用のポイント

ポイント① スマート・レバレッジ戦略

- 当ファンドでは、長期運用に適したリスク水準を維持しながら効率的なリターンを獲得するために**①リスクベースでの資産配分、②レバレッジ・コントロール**により、攻めと守りの運用をめざします。
- 世界の市場データをシステムで24時間徹底的に分析、管理することで、常に最適と考えられるポートフォリオを維持することをめざします。

リスクベースの資産配分

●各資産のリスク量（影響度）がつりあうように、配分比率を日々調整

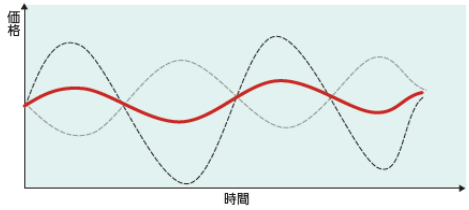
資産配分

価格変動が比較的大きい資産 ▼ 配分比率は相対的に少なめ

価格変動が比較的小さい資産 ▼ 配分比率は相対的に多め

●資産のリスク量が分散されることで、個別資産の価格変動の影響が抑えられ値動きが安定

〈値動きのイメージ〉



〈配分比率の調整イメージ〉

レバレッジ・コントロール

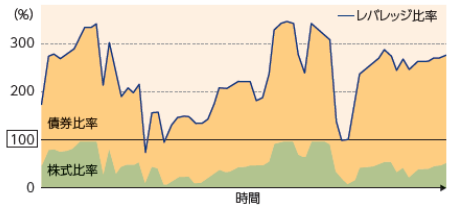
●組入資産のリスク水準に応じて、レバレッジ比率を機動的に調整

レバレッジ比率

リスク水準が上昇 ▼ レバレッジ比率引き下げ

リスク水準が低下 ▼ レバレッジ比率引き上げ

〈レバレッジ比率・配分比率のイメージ〉



〈レバレッジ比率の調整イメージ〉

ポイント② 2つの自動ブレーキ機能（守りの強化）

- 当ファンドでは、最適なポートフォリオでも損失回避が難しい2つの局面（「株式と債券の同時下落局面」、「組入資産の下落トレンド局面」）から、運用資産を守る2つのブレーキを備えています。

ブレーキ①
「株式と債券の同時下落」に備える
「HEAVYモデル」

10分刻みでモニタリングし、異常を察知するとポートフォリオ全体の組入比率を最大半減

✓ 当ファンドでは、世界の「株式先物」と「国債先物」の価格変動を10分刻みでモニタリングします。

✓ 高頻度データの分析により同時下落の兆候とみられる異常値を察知した場合、ポートフォリオ全体の組入比率を最大半減することで、「株式と債券の同時下落」から運用資産を守ります。

ブレーキ②
「組入資産の下落トレンド」に備える
「モメンタムシグナル」

下落トレンドを察知した資産の組入比率を最大半減

✓ 一般的に資産価格の値動きはトレンドが一定期間継続するという性質があると考えられています。下落トレンドが続いている資産の組入れは、パフォーマンスの悪化要因となります。

✓ 当ファンドは、世界中の資産価格のトレンドをマンAHL独自のノウハウで分析します。下落トレンドを察知した資産については、組入比率を最大半減させることで、個別資産の下落トレンドから運用資産を守ります。

※当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

・世界各国の株価指数先物、債券先物等に投資を行ない、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

・世界各国の株価指数先物、債券先物等に投資を行ない、独自の数量モデルを活用してポジションを構築します。
・運用は、AHL パートナーズ・エルエルピーが行ないます。
・為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。
・毎年 4 月 12 日および 10 月 12 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

投資リスク

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

（価格変動リスク・信用リスク） 株価の変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。 新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。
（価格変動リスク・信用リスク） 公社債の価格変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債の価格は下落します。 新興国の公社債は、先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになると考えられます。
株価指数先物取引・債券先物取引の利用に伴うリスク	株価指数先物、債券先物の価格は、対象証券または指数の値動き、先物市場の需給等を反映して変動します。先物を買建てている場合の先物価格の下落により損失が発生し、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。また、先物を買建てている場合の株式市場または債券市場の下落によって、株式市場または債券市場の変動率に比べて大きな損失が生じる可能性があります。なお、対象証券または指数の値動き等に変動がなくても、収益または損失が発生することがあります。
当ファンドが活用する戦略に関するリスク	市場の予期せぬ値動き等により、当戦略が効果的に機能しない可能性があり、基準価額が予想外に下落する場合があります。 当ファンドでは、デリバティブ取引を利用して純資産規模を上回る買建てを行なうことから、価格変動リスクが現物有価証券に投資する場合と比べて大きくなる可能性があります。また、レバレッジを活用して取引を行ないますので、投資対象の市場における値動きに比べて大きな損失が生じる可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。 当ファンドは、為替ヘッジを行ないますが、影響をすべて排除できるわけではありません。また、

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

	為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。 新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドは、忠実義務に基づき、投資する投資信託証券について、その価格が入手できない、または入手した価格で評価すべきでないと考える場合には、適正と判断する直近の日の価格など当社が時価と認める価格で評価することがあります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

		料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)		年率1.2375% (税抜1.125%)以内*	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.35%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
	販売会社	年率0.75%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	受託会社	年率0.025%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。

*ファンド設定日から起算して66営業日目の翌日以降において、前営業日における過去65営業日間の分配金再投資基準価額※の騰落率が2%未満である場合には、以下となります。

運用管理費用		年率0.6875%(税抜0.625%)
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.20%
	販売会社	年率0.40%
	受託会社	年率0.025%

※分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したもの

投資対象とする 投資信託証券(注3)	年率1.09%以内 (目論見書作成時点: 0.95%程度)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。 ※費用の詳細については[投資対象ファンドの概要]をご参照下さい。
実質的に負担する 運用管理費用(注3)	年率1.6375%～2.1875%(税込)程度 ※目論見書作成時点。今後この数値は見直される場合があります。	

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

その他の費用・手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。
(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
(注3)目論見書作成時点での情報に基づくものであり、変更となる場合があります。
※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。
※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 6 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ロンドンの銀行またはダブリンの銀行の休業日 ② ロンドンの銀行またはダブリンの銀行の休業日（土曜日、日曜日および委託会社の休業日を除きます。）の前営業日 ③ ①②のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付けを中止すること、すでに受付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	◎主要投資対象とする組入外国投資証券が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ◎次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の対象ではありません。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用：大和アセットマネジメント Daiwa Asset Management
商号等　大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第352号
加入協会　一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

0120-106212

（受付時間：営業日 9：00～17：00）

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会は
お取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL https://www.daiwa-am.co.jp/

当資料のお取扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。

■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。

■投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

■当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

■同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

■分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

取扱い販売会社

2026年9月30日　現在

マンAHLスマート・レバレッジ戦略ファンド（愛称：スマレバ）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
株式会社八十二長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○		○	
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	○		○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。